

	氏名	生年月日	仕事	勤務先
申請者	(ふりがな)	昭和・平成 年 月 日	有・無	(会社名) (電話)
配偶者	(ふりがな)	昭和・平成 年 月 日	有・無	(会社名) (電話)
※夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下である場合のみ対象です				
1 婚姻届出年月日	令和 年 月 日 ※令和8年1月1日から令和9年3月31日までの届出が対象です			
2 新居への住民登録年月日	(夫) 令和 年 月 日 (妻) 令和 年 月 日 ※対象となる住居が市内にあり、申請の時点で夫婦の双方または一方が当該住宅に居住し、住民登録していることが必要です。			
3 所得	(夫) 円 (妻) 円 (合計) 円			
貸与型奨学金返済額	(夫) 円 (妻) 円 (合計) 円			
※夫婦の申請日の属する年の前年の所得(令和7年分)の合計額が <u>500万円未満</u> であることが必要です。 ただし、申請日において、貸与型奨学金の返還世帯は、所得金額を証する書類をもとに算出した世帯の所得の合計額から貸与型奨学金の年間返済額を控除します。				
4 事業内容 ※申請する項目に記入してください。 ※令和8年4月1日から令和9年3月31日までに支払った経費に限ります。	住居費(購入)	契約締結年月日 契約金額(A)	令和 年 月 日 円	
	住居費(リフォーム)	契約締結年月日 契約金額(B)	令和 年 月 日 円	
	住居費(賃借)	家賃	月額 円	
		一住宅手当	月額 円	
		×支払家賃	か月(年 月～ 年 月)	
		計	円	
		敷金	円	
	住居費(賃借)	礼金	円	
		共益費	円	
		仲介手数料	円	
小計(C)		円		
引越し	引越しを行った日 費用(D)	年 月 日 円		
合計(A) + (B) + (C) + (D)		円		
5 補助申請額 ※千円未満の端数は切り捨て	ア)夫婦共に29歳以下の世帯 合計額と <u>60万円</u> を比較し低い方を記入		円	
	イ)上記のア以外の世帯 合計額と <u>30万円</u> を比較し低い方を記入		円	

6 添付書類チェック表 ※該当する項目に☑ 該当しない場合は×を記入	共通の提出書類(全員提出)
	☐ 戸籍謄本(夫婦の婚姻日が確認できるもの) ☐ 住民票の写し(夫婦分) ☐ 所得金額を証する書類(夫婦分) ※前年分(令和7年分)の書類の提出 (令和8年1月1日時点で住所の住民登録あった市区町村で発行されます。) ※ただし、申請日が令和8年4月～5月の場合は、前々年(令和6年分)の書類を提出(令和7年1月1日時点で住所の住民登録あった市区町村で発行されます。) ☐ 講座受講等に関する申告書兼誓約書(様式第3号) ※講座受講等の状況 ☐ 受講済み ☐ 予約済み ☐ 誓約により後日受講予定
	該当する場合の提出書類
	☐ (住宅購入の場合)売買契約書及び領収書の写し ☐ (住宅賃借の場合)賃貸借契約書及び領収書の写し ☐ 住宅手当支給証明書(様式第2号)※住宅手当支給制度がない場合も必要 ☐ 地域優良賃貸住宅の家賃低廉化に係る国の支援対象となる場合は証明書の提出(対象者のみ) ☐ (住宅リフォームの場合)工事請負契約書又は請書の写し及び領収書の写し、工事内容が確認できる書類(契約書等で確認できない場合は見積書の写し等)、工事箇所の完成後の写真 ☐ (引越しの場合)引越しに係る領収書の写し ☐ (婚姻を機に離職した場合)離職票の写し ☐ (貸与型奨学金の返済を行っている場合)貸与型奨学金年間返済証明書(対象者のみ) ☐ (住居費に係る公的補助を受けている場合)補助額が分かる書類の写し